町田児童相談所管内で発生した事案の検証結果と対応策について

この度、町田児童相談所管内で発生した重大事案について、都は外部有識者を含む検証チームを設置し、町田市の協力を得ながら検証を行い、検証結果と対応策を取りまとめたので、以下のとおりお知らせする。

1　事案概要

○　令和 8 年 1 月、町田児童相談所管内において、女子児童が家庭内で重篤な状態となり救急搬送される重大な事案が発生した。

○　本事案では、事故発生前に町田児童相談所等に虐待通告がなされていたが、国の指針に定められた原則 48 時間以内の児童の安全確認が実施されていなかった。

2　検証チームによる振り返りと改善すべきポイント

① リスク評価について

通告元の情報に加え、本児・家族の状況など複数の情報を踏まえると、よりリスクが高いと認識し迅速な対応をすべきであった。

⇒　通告を受理した際に、より迅速・的確にリスクアセスメントを行う手法が必要である。

② 48 時間以内の安全確認について

関係機関と連携した家庭訪問を優先したことから、児童の安全確認が 48 時間以内にできなかった。

⇒　48 時間以内の安全確認を最優先に対応するとともに、その実施状況を的確に管理する仕組みが必要である。

③ 関係機関の連携について

48 時間以内の安全確認に対する認識が徹底されていなかったため、初動の調整に時間を要した。

⇒　児童相談所と区市町村が連携して対応する事案では、初期の段階で、安全確認を最優先する方針を共有することが必要である。

3　検証を踏まえた都としての対応策

（1）リスクアセスメントの徹底

- 初期判断を速やかに実施するためのリスクアセスメントシートを導入する。
- リスクアセスメントシートを活用し、より迅速・的確なリスクアセスメントができるよう、リーダー層向けの演習型研修を実施する。

（2）48 時間以内の児童の安全確認の徹底

- 状況に応じた児童相談センターによる応援体制を強化する。
- 通告の受理から安全確認を行うまでの進行管理の具体的な手順について明確化する。

（3）児童虐待対応に関する関係機関との連携強化

- 関係機関に対し、48 時間以内の安全確認の方針を要保護児童対策地域協議会を通じて徹底する。
- 緊急性が高くかつ危険性が判断される場合には、関係機関の合意を待たず、児童相談所が迅速に調査や直接現認等を実施する。
- 児童の安全確認を確実に実施するため、必要に応じて警察への情報提供や援助要請を行うなど、連携して対応することを徹底する。